

第2節 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

1 次代を担うモノづくり産業の振興

本県の製造品出荷額等は約 47 兆円にのぼり、41 年連続で日本一と、他の追随を許さない圧倒的なモノづくり産業の集積を誇ります。本県には、こうした集積が新たな集積を呼び、イノベーションが好循環を生む「愛知型成長モデル」を実現し、引き続き日本経済を牽引する成長エンジンとしての役割を担っていくことが期待されます。

一方で、保護主義的気運の高まりなど、グローバルな貿易・投資環境の変化に加え、本県の基幹産業である自動車産業については、100 年に一度と言われる変革期を迎えています。こうした本県産業を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、本県では、次世代自動車、航空宇宙、ロボットといった次の時代の柱となるモノづくり産業の振興や、さらなる産業立地の推進に取り組んでいます。

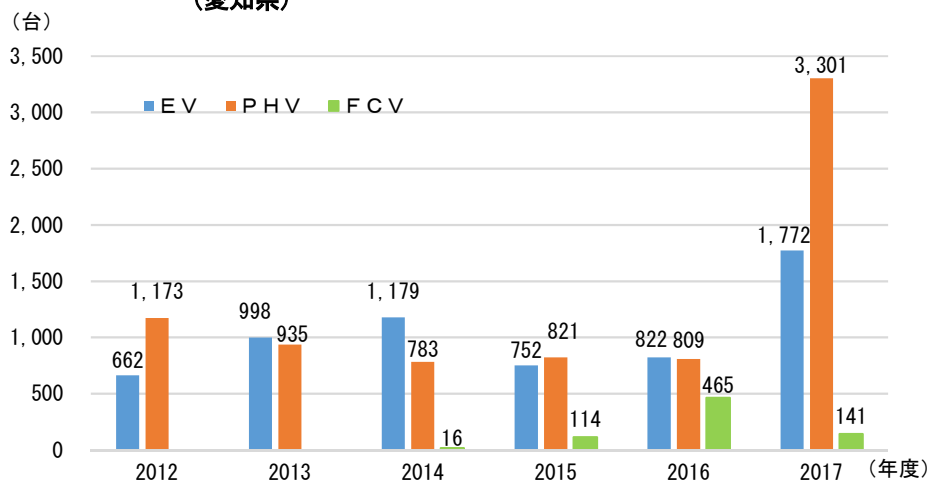
1 モノづくり産業の振興

(1) 次世代自動車の普及促進

本県では、省エネルギー、二酸化炭素の低減に向けた環境負荷の少ない次世代自動車（HV（ハイブリッド自動車）、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車）の普及に取り組んでいます。

本県のEV、PHV、FCVの台数を見ると、徐々に増えていることが分かりますが、次世代自動車の普及をさらに進めるためには、充電インフラや燃料供給インフラの充実が不可欠です（図表 2-2-1-1）。

図表 2-2-1-1 経済産業省「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」の交付台数の推移（愛知県）



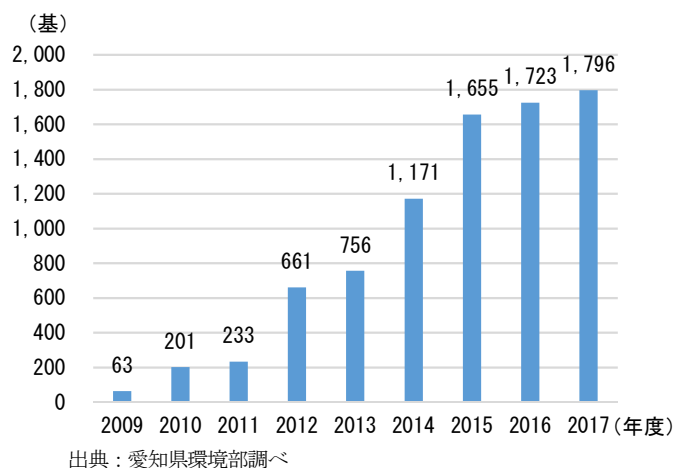
出典：（一社）次世代自動車振興センター資料

このため、EV、PHVの充電インフラについては、経済産業省の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を積極的に活用することにより、2020年度までに2,000基(1,451か所)を目標に、整備を進めています。2017年度末時点で、県内の充電インフラ整備は1,796基まで進んでいます(図表2-2-1-2、図表2-2-1-3)。

図表2-2-1-2 EV、PHV用充電インフラ



図表2-2-1-3 EV、PHV用充電インフラ整備状況(愛知県)

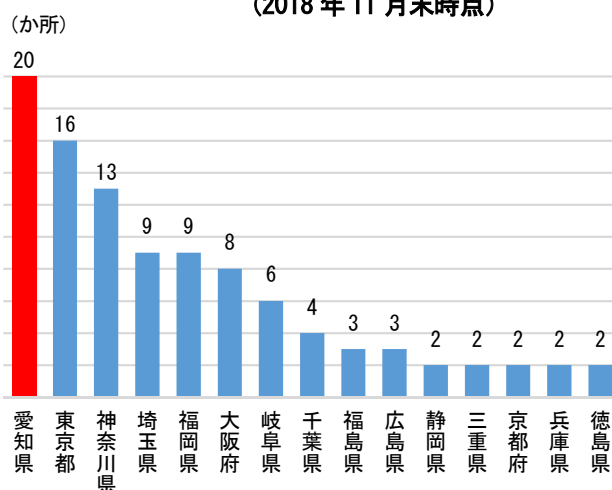


また、FCVの水素充填に必要な不可欠な水素ステーションの整備を促進するため、水素ステーションを整備・運営する事業者に対する経費補助や、県庁内での移動式水素ステーションを活用した啓発活動などを行っています。県内の水素ステーションの整備数は20か所(整備中含む)で、全国1位となっています(図表2-2-1-4、図表2-2-1-5、図表2-2-1-6)。

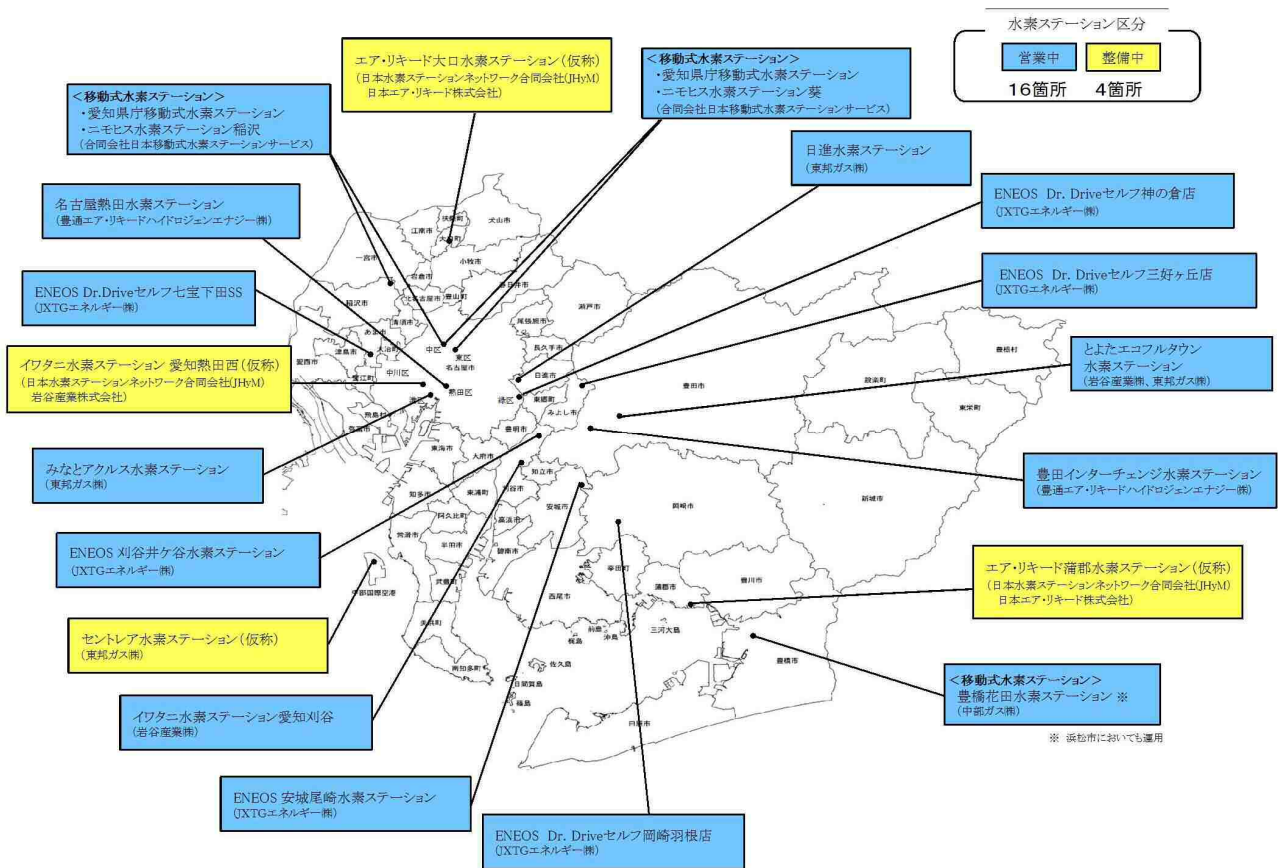
図表2-2-1-4 県庁内水素社会普及啓発ゾーン(移動式水素ステーション)



図表2-2-1-5 全国の水素ステーションの配備状況(2018年11月末時点)



図表 2-2-1-6 県内の水素ステーションマップ



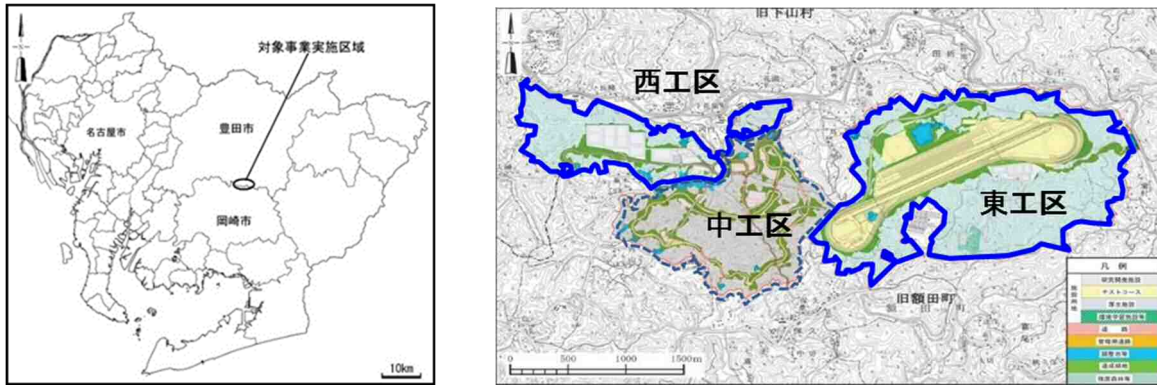
次世代自動車の普及に向けた一般の購入者に対する本県独自の支援として、2014年4月1日から2021年3月31日までの間に新車新規登録を受けたEV、PHV、FCVについて、新車新規登録を受けた年度の月割分及び翌年度から5年度分の自動車税を全額免除する制度を実施しています。また、事業者に対する支援として、旅客・貨物運送事業者、中小企業などの事業者、自動車リース事業者がEV、PHV、FCV等を導入する場合に、購入経費の一部を補助する制度を実施しています。

(2) 研究開発施設用地の造成

自動車産業の海外での現地生産化が進む中で、本県が引き続き、自動車産業のグローバルな中枢性を維持していくためには、技術革新を支える研究開発機能を集積・強化していくことが重要となります。

トヨタ自動車(株)は、豊田市、岡崎市にまたがる650haの土地に、研究開発拠点を整備することとしており、その用地造成を県企業庁が実施し、2020年度までに全工区の引き渡しを完了する予定です。造成完了後は、トヨタ自動車(株)により、耐久試験や車両台上評価などを行う研究開発施設や、高速走行での車両性能評価、燃費計測や安全性評価などを行うテストコース等が建設される予定であり、2025年度に施設建設工事が完了する予定です(図表2-2-1-7)。

図表 2-2-1-7 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業



※主に西側に研究開発施設等、東側にテストコース等を配置。

(3) 自動運転の実証実験

自動運転は次世代自動車のキーテクノロジーであり、高齢者等の交通不便者や、中山間地域、離島等の交通不便地域に対応する新たなサービスを創出することや、交通事故をはじめとする様々な交通課題を解決することが期待されています。

本県は、2015年8月に国家戦略特区の指定を受け、2016年度から自動走行実証プロジェクト*を全国に先駆けて実施しており、これまでの実走距離は合計で3,500kmを超えました。

2017年度には、車内の運転席にドライバーを乗せない遠隔型の実証実験を全国で初めて実施しました。これは、遠隔操作者が車外の遠隔地にある運転席から走行開始ボタンを押すことで、予め決められた目的地まで自動運転するものです。さらに、2018年度には、複数台の遠隔型自動運転車両の同時走行や、第5世代移動通信システム（5G）を活用し、実用レベルでの実証実験を実施しています（図表2-2-1-8～図表2-2-1-11）。

図表 2-2-1-8 自動運転レベルの定義の概要

レベル	概要	安全運転に係る監視・対応主体
レベル1 運転支援	システムが前後（アクセルやブレーキ）、左右（ハンドル操作）のいずれかの車両制御に係る監視・対応を行う	運転者
レベル2 部分運転自動化	システムが前後（アクセルやブレーキ）、左右（ハンドル操作）の両方の車両制御に係る監視・対応を行う	運転者
レベル3 条件付き運転自動化	限定領域内で、システムがすべての運転を実施。システムで運転困難な場合は、運転者が対応する	システム（一部運転者）
レベル4 高度運転自動化	限定領域内で、システムがすべての運転を実施する	システム
レベル5 完全運転自動化	領域は限定されず、システムがすべての運転を実施する	システム

図表 2-2-1-9 複数台の遠隔型自動運転車両の同時走行



図表 2-2-1-10 2017 年度に実施した自動運転に係る実証実験一覧

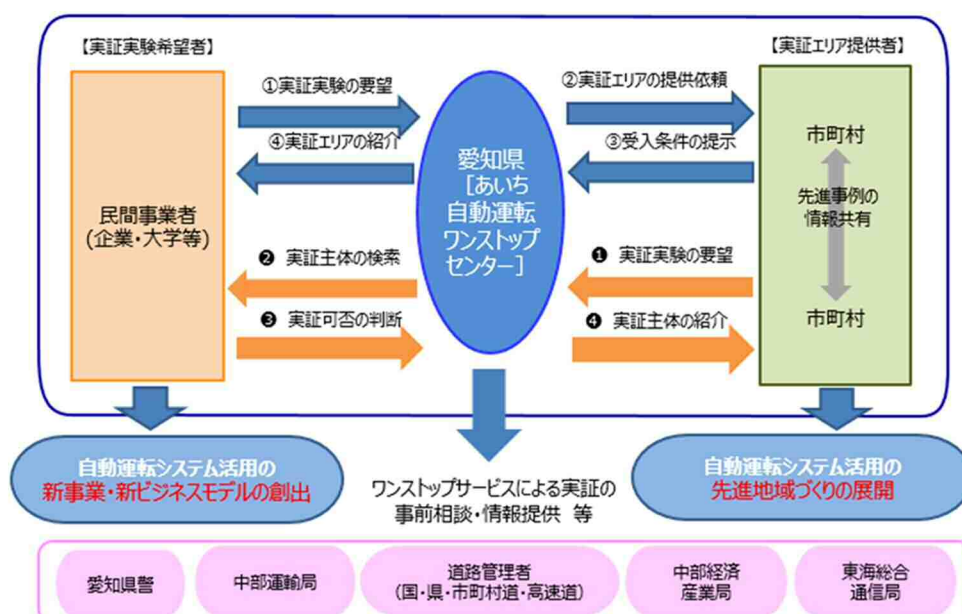
実証区分	実施市町	行政課題	実走主体	実施ルート	走行距離 (km)
遠隔型	警察庁新ガイドライン対応				
	幸田町	交通対策	アイサンテクノロジー(株)	幸田町民会館左回り周回	0.7
	春日井市	高齢者対策		春日井市保健センター→新池公園	1.0
	名古屋市	交通対策		名古屋市役所本庁舎→愛知県庁本庁舎	1.2
	閉鎖空間				
	刈谷市	交通対策	アイサンテクノロジー(株)	刈谷ハイウェイオアシスバス停→第4 駐車場	0.5
あま市	交通対策	あま市七宝焼アートビレッジ内		0.8	
非遠隔型	日進市	観光振興	アイサンテクノロジー(株)	名鉄豊田線米野木駅→愛知牧場	3.0
	豊橋市	高齢者対策		サイエンスコア→豊橋技術科学大学→JA あぐりパーク食彩村	4.0
	岡崎市	障害者対策	アイシン・エイ・ダブリュ(株)	こども発達センター→三河青い鳥医療療育センター	3.0
	豊田市	高齢者対策	名古屋大学	中当町集会所→どんぐりの里いなぶ	3.5
	常滑市	駐車場対策	アイサンテクノロジー(株)	イオンモール常滑→中部国際空港一般車降車場	4.7

図表 2-2-1-11 2018 年度に実施した自動運転に係る実証実験一覧

実証地域	豊橋市	一宮市	常滑市	
地域類型	集客施設内	住宅団地・郊外	その他（空港島）	（※） ルート上の信号機に設置した無線機と自動運転車両が通信することで、周辺環境に左右されない信号認識を行うこと。
道路種別	閉鎖空間	公道	公道及び閉鎖空間	
ルート	豊橋総合動植物公園（のんほいパーク）内	KDDI名古屋ネットワークセンター周辺	中部国際空港島内	
距離	2km	1km	2km	
使用車両	エスティマ、マイリー	エスティマ2台	エスティマ2台	
特徴	新規車両活用（マイリー）	5G活用	信号協調（※）	

また、県内における自動運転の実証実験をさらに推進するとともに、将来的には、自動運転に係るイノベーションの誘発により新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装を目指すことを目的に、2017 年 10 月に「あいち自動運転推進コンソーシアム」を設立しました（図表 2-2-1-12）。

図表 2-2-1-12 あいち自動運転推進コンソーシアムの枠組



このコンソーシアムでは、国家戦略特区の支援措置を全国で初めて活用した「あいち自動運転ワンストップセンター」により、自動運転の実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングや、実証実験を実施する際に必要となる手続に関する相談対応や関係機関との調整、公道実証の実施に係る地域への周知などを実施しています。

また、コンソーシアムの下に、企業や大学等で構成される産学行政連携による3つのワーキンググループを設置し、最新の技術動向等を共有しつつ、自動運転に係るビジネス展開の可能性や具体化に向けた課題などを研究・検討し、新事業・新ビジネスの創出を目指す企業等を支援しています（図表2-2-1-13）。

コンソーシアムの活動を通して、企業サイドにおいては、自動運転を活用した新事業・新ビジネスの創出、行政サイドにおいては、自動運転を活用した先進的な地域づくりの展開を目指していきます。

図表2-2-1-13 あいち自動運転推進コンソーシアム ワーキンググループ

【自動運転及び電動化部材・システム ワーキンググループ】

設置の背景	主な検討テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動運転化や電動化の進展に伴い、エンジン関連部品等が減少する一方、電池やモーター、センサ等の部品が増加するとともに、部品の軽量化や小型化が進展。 ○ 自動車に搭載される部材やシステムなど大きく変化。 ○ 実証実験や車両の整備・改造等を行う企業等の動向が活発化し、新たな部材やシステムの導入等が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① AI等のシステム関連 ② センサー等の電装・電子部品関連 ③ 部材等の車体構造関連

【自動運転インフラ・データ ワーキンググループ】

設置の背景	主な検討テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年からの供用が見込まれる超高速・低遅延など優れた性能を有する5G通信の活用が進展。 ○ 膨大な規模で、車とデータ等の送受診が可能。 ○ 高精度3DマップやITS等のサービスの実用化の取組やネットワーク攻撃時にセキュリティ関連の対策が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 5Gネットワーク等の通信システム関連 ② ネットワーク攻撃等へのセキュリティ関連 ③ 高精度3Dマップ・ダイナミックマップ関連

【自動運転モビリティサービス ワーキンググループ】

設置の背景	主な検討テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都心部や過疎地でのラストマイルのモビリティサービスに対し、将来の高齢化や人口減の進展が予測される市町村等が大きな関心。 ○ モビリティサービスの実現には、道路や車両、業法、保険等の関係法令や制度設計の見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 物流・宅配サービス関連 ② 都心部移動車向け移動サービス関連 ③ シェアリングサービス関連

(4) 航空宇宙産業の振興

本県を中心とした中部地区は、日本の航空機・部品の5割以上、航空機体部品では約8割を生産する、日本最大、アジアNo.1の航空宇宙産業の集積地となっており、ボーイング787型機の機体構造部分の35%を生産し、日本初の国産ジェット旅客機である三菱リージョナルジェット（MRJ）の開発などが行われています（図表2-2-1-14）。

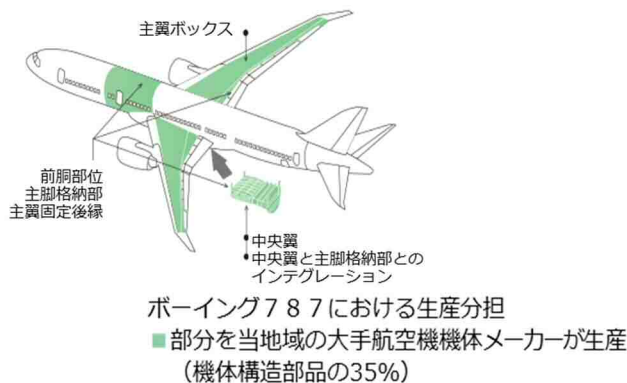
2011年12月には、愛知・岐阜地域が「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区*」として国際戦略総合特区に指定され、その後、三重、長野、静岡まで特区のエリアを拡大しました。当該特区では、総合特別区域法に基づく優遇制度（工場立地に係る緑地規制の緩和、投資促進税制、利子補給金等）に加え、企業立地、研究開発・実証実験の支援

や、不動産取得税の免除・軽減などの独自の優遇制度を設け、航空宇宙産業分野の企業を支援しています。

MR Jについては、2015年11月に県営名古屋空港で飛行試験1号機の初飛行を実施した後、アメリカにおいて飛行試験が行われており、2018年7月には、世界最大規模の航空見本市「ファンボロー国際航空ショー」で初のデモ飛行を実施しました。今後は、機体の安全性を航空当局が証明する「型式証明」の取得を経て、2020年半ばの航空会社への量産初号機の納入を目指して、開発が進められます（図表2-2-1-15）。

こうしたMR Jの開発・生産に当たり、本県では、2014年度に県営名古屋空港に隣接する県有地を民間航空機の生産・整備拠点の用地として造成し、MR Jの最終組立工場を誘致しました。三菱重工業(株)が2016年3月に工場を竣工し、現在、量産機の納入に向けた試験を行っています。また、MR Jの量産が本格的に始まると、県営名古屋空港内に完成機の駐機スペースが必要となることから、本県が新駐機場の整備を行いました。

図表2-2-1-14 ボーイング787の生産分担



図表2-2-1-15 三菱航空機モーゼスレイク・フライトテスト・センター知事視察



県営名古屋空港周辺は、愛知県飛行研究センター、JAXA名古屋空港飛行研究拠点や三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所が立地するほか、MR Jの生産が行われる我が国唯一の地域であることから、県営名古屋空港内において航空機産業の情報発信、産業観光の強化、人材育成の推進をコンセプトとした拠点施設「あいち航空ミュージアム」を2017年11月にオープンしました（図表2-2-1-16、図表2-2-1-17）。

図表2-2-1-16 あいち航空ミュージアム



図表2-2-1-17 あいち航空ミュージアムの概要

場 所	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場 (県営名古屋空港内)	
開館時間	9時30分～17時00分	大 き さ
休 館 日	火曜日	地上2階+屋上階 幅：約90m 奥行：約58m 高さ：約22m
入 館 料	一 般：大人1,000円、高大生800円、小中学生500円 学校利用：小中学生及びその引率者300円	面 積
		建築面積約5,600m ² 延床面積約7,800m ²

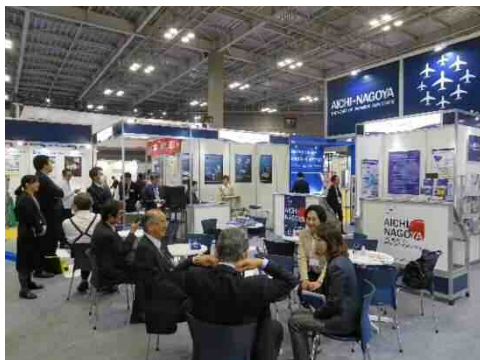
航空宇宙産業の継続的な発展のためには、これまで県内の中堅・中小企業が直接取引することが少なかった海外企業との販路を開拓し、海外とのビジネスを拡大していくことが重要となります。そこで、本県と名古屋市、(一社)中部航空宇宙産業技術センター、(公財)あいち産業振興機構、(公財)名古屋産業振興公社をはじめとした地域の支援機関と連携し、2018年8月に「あいち・なごや航空宇宙産業海外販路開拓推進コンソーシアム」を設立しました。

このコンソーシアムを通じて、専門家を活用した県内企業に対するコンサルティングや商談支援、海外販路開拓の支援、国内外の展示会への出展支援などを行っています(図表2-2-1-18)。

また、国際競争力の強化と販路拡大をさらに加速させるため、2016年10月には世界の航空宇宙産業の2大集積地であるシアトルのあるワシントン州と、2018年6月にはフランス・ツールーズを圏都とするオクシタニー地域圏政府と、それぞれ相互協力に関する覚書を締結しました(図表2-2-1-19)。今後は、こうした航空宇宙産業の海外集積地と連携して、企業のマッチングを実施するなど、引き続き県内企業の海外販路開拓を支援していきます。

さらに、2019年度には、本県の航空宇宙産業のさらなる強化に向け、開発完了後のMRJを実証インフラとして活用するための環境整備に向けた調査・検討を行います。

図表2-2-1-18 国際航空宇宙展 2018 東京



図表2-2-1-19 オクシタニー地域圏政府との覚書締結



ボーイング787機の増産が開始されていることに加え、将来的には、MRJ、ボーイング777機の量産が控えていることから、航空機を製造する技術者が不足することが懸念されます。そのため、本県では、製造人材や生産技術者等の人材育成、航空機産業に携わる人材の確保に取り組んでいます。

人材育成の支援としては、部品製造工程の設計や作業手順書作成などを学ぶ「生産技術者養成研修」の開催や、中部職業能力開発促進センターにおいて実施されている航空機製造技能職として必要となる基礎知識を学ぶ「航空機製造技能者育成講座」を活用した支援を行っています(図表2-2-1-20)。また、人材確保の支援としては、県内の工業高校生を対象に、職場体験や社員との交流などを目的としたバスツアーやインターンシップを実施しています(図表2-2-1-21)。

さらに、2017年に開校した県立愛知総合工科高等学校の専攻科には、自動車・航空産業

コースを設置し、企業や大学とも連携し、次世代自動車や航空分野における高度人材の育成を行っています。

図表 2-2-1-20 生産技術者養成研修



図表 2-2-1-21 工業高校生向けバスツアー



(5) ロボット産業の振興

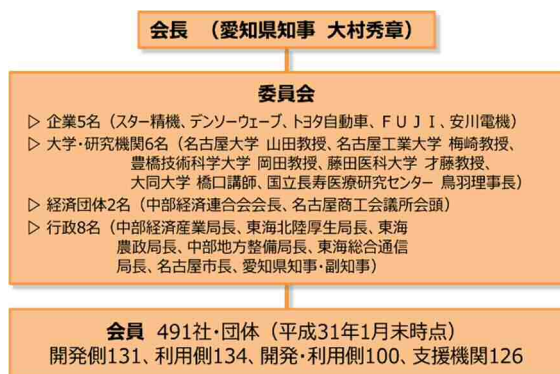
ロボット技術は、本県の基幹産業である自動車産業をはじめとした製造業の加工技術や生産性の向上を支え、その発展に大きく貢献しています。今後はこうした分野に加え、中小企業や物流の現場、さらには、医療・介護や生活支援など幅広い分野での活用が期待されています。

県内には、自動車等で培った優れたモノづくり技術を持つ企業や、先進的な取組を進める大学等も数多く立地していることから、本県では、ロボット産業を自動車産業、航空宇宙産業に次ぐ第3の柱として振興を図っています。

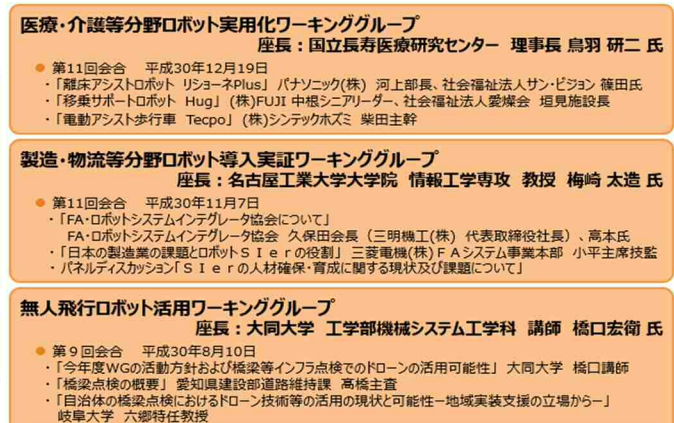
こうした本県の高いポテンシャルやロボット産業の将来市場規模を踏まえ、産学行政が連携して、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成し、新技術・新製品を創出していくため、2014年11月に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立しました。

この協議会は、企業や大学・研究機関、行政機関等から構成された「委員会」と、有識者を招いて新たな開発や実装に向けた検討を行う「ワーキンググループ」等から構成され、ロボットの開発や実用化、ロボットの普及に関する取組を推進しています（図表2-2-1-22、図表2-2-1-23）。

図表 2-2-1-22 あいちロボット産業クラスター推進協議会の組織図



図表 2-2-1-23 あいちロボット産業クラスター推進協議会のワーキンググループ



また、2015年8月には、今後大きな広がりが見込まれるサービス分野（生活支援・介護）のロボットの開発を支援するため、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を国立長寿医療研究センター内に設置しました。このセンターでは、国立長寿医療研究センターと連携し、県内企業のロボットの展示や、試作品の実証、実用化に取り組む企業と介護施設等とのマッチング支援、ロボットの開発に関する相談支援など、サービス分野のロボットの実用化に向けたメーカーやユーザーへの支援を行っています（図表2-2-1-24）。

図表2-2-1-24 「あいちサービスロボット実用化支援センター」の活動



2020年には、ロボットの国際的な祭典である「ワールドロボットサミット」が愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）で開催されます。

この大会は、ロボットの活躍が期待される様々な分野において、世界中から集結したチームがロボットの技術やアイデアを競う競技会「World Robot Challenge（WRC）」と、ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示会「World Robot Expo（WRE）」とで構成されています（図表2-2-1-25）。

また、ワールドロボットサミットとの同時開催を目指し、招致活動に取り組んできた「ロボカップアジアパシフィック大会」の本県での開催が決定しました。ロボカップは、自律型ロボットの研究の深化を目的とした学生によるロボットの競技大会で、2017年に名古屋で世界大会が開かれ、42の国・地域から約2,500人の参加者と約13万人の来場者があり、大いに盛り上がりました（図表2-2-1-26）。ロボカップアジアパシフィック大会は、ロボカップの競技参加者の裾野を広げることを目的に、アジア太平洋地域を中心とする大会として開催されるものです。

この2つのロボット国際大会の開催を通じ、この地域のロボット産業を世界に発信していきます。

図表2-2-1-25 「ワールドロボットサミット」の競技



図表2-2-1-26 「ロボカップ2017名古屋世界大会」の競技



自動運転やAI・ロボット等の近未来技術や科学技術研究の成果など最新の知見等を活用して、産業の生産性向上や公共交通の維持・改善など様々な課題を解決し、地方創生につなげることを目的とした内閣府の「近未来技術等社会実装事業」について、本県が提案した『産業首都あいち』が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト」が選定されました（図表2-2-1-27）。

選定されたプロジェクトは、国からの財政的な支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制の構築など、関係府省庁による総合的な支援を受けることができます。

本県では、2018年11月に有識者、プロジェクト関係者、政府関係者、自治体等で構成された「愛知県近未来技術地域実装協議会」を設置し、事業の進捗状況を把握するとともに、課題の共有や解決に向けた方策等を検討することとしています。

今後は、国の支援を受けながら、2020年度までに一部地域等での社会実装を図り、2021年度以降、本格実装（横展開）を目指しています。

図表2-2-1-27 「近未来技術に関する実証プロジェクト」における愛知県のプロジェクトの概要

提案タイトル	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト
提案者	事業分野
愛知県	健康寿命の延伸、移動革命の実現、サプライチェーンの次世代化

■ 背景・課題

目指す将来像	・ 地域の強みである圧倒的なモノづくり産業の集積を生かし、近未来技術の活用による、自動運転を始めとした自動車産業の高度化に加え、健康長寿、サプライチェーンの次世代化など我が国をリードする先導的な取組を行い「産業首都あいち」を実現
解決すべき課題	・ 次世代産業の振興を図り、愛知県の最大の強みであるモノづくり産業の競争力をさらに高める必要 > 技術の高度化による信頼性・安全性の確保、県民の社会的受容性の醸成、導入にあたっての事業性の確保等解決すべき課題がある一方、道路交通法、電波法や航空法をはじめとする関係法令の規制により、課題を検証できない

■ 2020年度までの事業内容

○事業：自動運転社会実装プロジェクト推進事業

活用技術	事業概要
自動運転	・ ショーケースモデル、集客施設内（閉鎖空間）モデル及び住宅団地・郊外（ニュータウン等）モデルでの移動サービスの実現 ・ あいち自動運転推進コンソーシアムの企業、大学等が参画

○事業：リハビリ支援・介護ロボット社会実装支援体制構築事業

活用技術	事業概要
ロボット	・ 専任のコーディネータを配した相談窓口を設置し、医療現場ニーズに基づく開発のアドバイス、指導を実施 ・ あいちロボット産業クラスター推進協議会会員企業等が参画

○事業：無人飛行ロボット実証推進事業

活用技術	事業概要
ドローン	・ 山間部等における無人飛行ロボットを活用した、荷物輸送の社会実装に向けた実証実験 ・ あいちロボット産業クラスター推進協議会会員企業等が参画

○事業：サービスロボット社会実装推進事業

活用技術	事業概要
ロボット	・ 中部国際空港島等で社会実装を目指すサービスロボットのショーケース設置、導入・効果検証支援を実施 ・ 新あいち創造研究開発補助金（サービスロボット実用化支援）補助事業実施企業等が参画



自動運転



リハビリ支援・介護ロボットの例



無人飛行ロボット（イメージ）



サービスロボット社会実装の様子

2 産業立地の推進

県内の工場立地動向を見ると、2018年上半期の工場立地件数は34件で全国1位、面積は30.2haで全国5位となっています。本県が引き続き、我が国随一の産業集積地として発展していくためには、継続的に産業立地を進めていく必要があります。

本県では、ニーズの高い内陸部の工業用地開発を進めるとともに、産業空洞化に対応するため、「産業空洞化対策減税基金」を活用した企業立地支援を行っています。航空宇宙や環境・新エネルギー等の高度先端分野における大規模案件等を支援する「21世紀高度先端

産業立地補助金」や、中小企業の投資案件等を支援する「新あいち創造産業立地補助金」、「産業立地促進税制」による土地や家屋の取得に係る不動産取得税の減免など、県外企業の新規立地や県内企業の再投資を促す様々な支援を行っています（図表2-2-1-28）。

産業空洞化対策減税基金による企業立地支援は、基金の運用を開始した2012年度から2018年度までの7年間の累計で296件、総投資額は5,017億円以上、補助予定額は282億円以上となっており、4万8千人以上の常用雇用者の維持・創出につながる見込みです。

図表2-2-1-28 産業空洞化対策減税基金を活用した産業立地支援制度の概要

制度名	内容		補助率等
21世紀高度先端産業立地補助金	高度先端分野における大規模な工場・研究所の投資案件を支援		補助率： 工場10%、研究所20% 補助限度額100億円 (投資額が300億円超の場合)
新あいち創造産業立地補助金	A	工場等が立地する市町村と連携して、県内における再投資を支援 (※) 新增設を行う市町村内に20年以上立地する企業が対象	補助率10% 補助限度額10億円
	B	サプライチェーン*の中核をなす分野や、成長産業分野における投資を支援	補助率10% 補助限度額10億円
産業立地促進税制	土地と家屋の取得にかかる不動産取得税の免除・減額 ・免除：航空宇宙関連製造業 ・減額：市町村長の申し出に基づき、対象区域ごとに知事が指定した事業		軽減率： 大企業等1/2、中小企業3/4

また、「産業立地サポートステーション」では、企業立地に係るよろず相談所として、市町村とも連携し、工場用地や優遇施策などの情報提供や、産業立地の課題を抱える企業への相談対応を行っているほか、東京と大阪の2会場において「愛知県産業立地セミナー」を実施しており、企業に対して積極的な働きかけを行っています。

2 第4次産業革命に対応したイノベーションの推進

I o T、ビッグデータ、A I等の進化による「第4次産業革命」は、様々な産業にイノベーションをもたらします。ビッグデータを活用し、従来の大量生産・大量消費ではない、個別化された製品やサービスを提供することで、新たなビジネスが生み出され、社会課題の解決も可能となります。

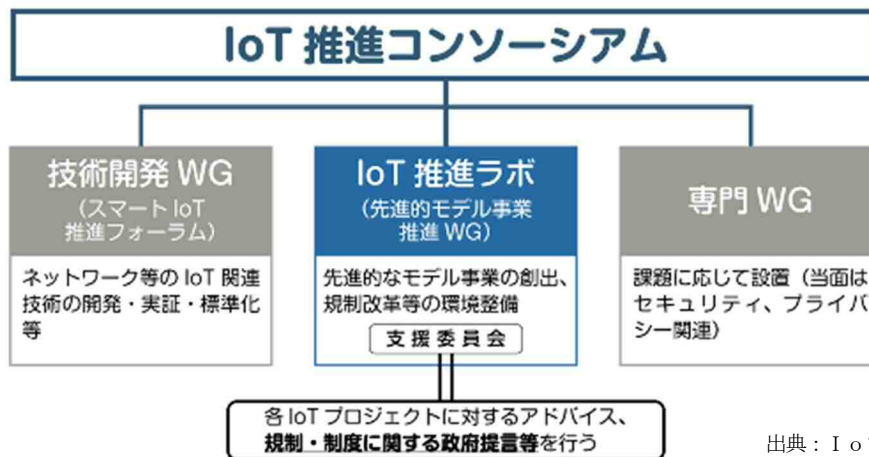
また、近年、製品の高度化・複雑化やライフサイクルの短期化により、企業は自社のみでビジネスモデルや製品・技術の開発を行い長期にわたって利益を得ることが困難となっており、産学官の連携や異業種の企業との交流などがますます重要となっています。

本県では、県内企業のイノベーションを促し、競争力を高めるため、モノづくり企業へのI o T導入促進やI o T人材の育成、スタートアップ*企業の創出、産学連携の共同研究によるオープンイノベーションの推進などに取り組んでいます。

1 企業等におけるI o T導入支援

I o T時代に対応した新たな生産プロセスの開発やサプライチェーン全体の最適化を目指し、官民を挙げてI o Tを活用した未来への投資を促す適切な環境を整備するため、2015年10月に、政府により「I o T推進コンソーシアム*」が設立されました(図表2-2-2-1)。

図表2-2-2-1 「I o T推進コンソーシアム」の組織図



出典：I o T推進ラボホームページ

I o T推進コンソーシアムの活動のうち、企業間連携の強化の取組や企業のI o Tプロジェクトに対する資金支援、規制改革の政府への提言などを通じ、先進的なモデル事業の創出や規制改革等の環境整備に関する取組を進める「先進的モデル事業推進ワーキンググループ」を、「I o T推進ラボ」と位置付けています。

I o T推進ラボの取組を地方にも広げ、地域におけるI o Tプロジェクト創出の取組を支援するため、本県をはじめ93の地域が地方版I o T推進ラボとして選定されています。本県は、2016年7月に地方版I o T推進ラボに選定され、愛知県立大学に「愛知県I o T推進ラボ」を設立しました。

愛知県I o T推進ラボでは、県内中小企業のI o T技術の活用を促進するためのセミ

ナー・展示会の開催や、「愛知県 I o T 活用相談窓口」による製造現場への I o T 導入に関する相談対応、I o T 製品の開発・導入を行おうとする企業とシーズ企業とのマッチング支援などを行っています（図表 2-2-2-2、図表 2-2-2-3）。

また、新たな I o T 製品・サービスの創出に向けた、県内企業との産学行政連携プロジェクトの創出支援にも取り組んでいます。2018 年度は「モノづくり I o T プロジェクト」と「農業 I o T プロジェクト」の 2 つを選定し、企業等のニーズ抽出を目的としたマッチングセミナーや課題解決ワークショップの開催などを通して、プロジェクトの創出を支援しています。

図表 2-2-2-2 I o T 推進のためのセミナー
(TECH Biz EXPO)



図表 2-2-2-3 愛知県 I o T 活用相談窓口



2 イノベーションの創出支援

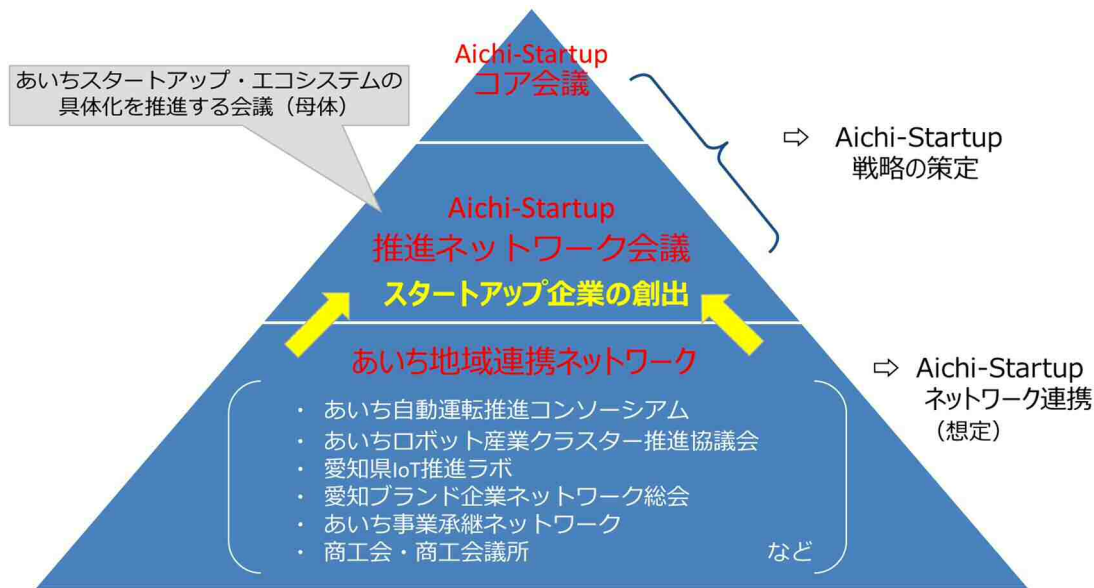
(1) スタートアップ・エコシステム形成に向けた取組

本県が、今後も強い競争力を維持し、成長していくためには、新たな技術やビジネスモデルを用いて、短期間で急成長を目指す企業（スタートアップ企業）を次々と生み出し、それが本県に優れた人材・技術・資金を呼び込み、さらなるイノベーションを誘発する「スタートアップ・エコシステム」を根付かせていくことが求められます。

本県では、大学、金融機関、民間企業、経済団体等関係機関の参画のもと、新たなビジネスの種となる「スタートアップ企業」の育成を図るとともに、国内外からスタートアップ企業やスタートアップに関わる人材を誘引し、この地域にスタートアップ・エコシステムの拠点形成を図るための推進組織として、2018 年 4 月に「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を立ち上げました。また、本ネットワーク会議を中心として、スタートアップ・エコシステム形成を図る総合戦略である「Aichi-Startup 戦略」を策定し、取組を進めています（図表 2-2-2-4、図表 2-2-2-5）。

県内のスタートアップ企業は、すべてのステージに対応した切れ目のない支援を様々な主体から受けることができ、こうした地域内の関係者が一丸となってスタートアップ・エコシステムの形成を目指す取組は、全国初の試みとなります。

図表2-2-2-4 「Aichi-Startup 戦略」の推進体制



図表2-2-2-5 「Aichi-Startup」の施策のステージ展開

Seed/Early Stage	Expansion Stage	Later Stage
<p>【スタートアップ認知度向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちスタートアップ推進事業 ・中部圏イノベーション促進プログラム・情報提供プログラム【中経連】 ・Tongaliシンポジウム【東海地区5大学】 <p>【スタートアップ人材の発掘・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちスタートアップキャンプ ・愛知県学生海外発表事業 ・Hack Aichi（仮称） ・NAGOYA BOOST 10000【名古屋市】 ・Tongaliスクール、Tongaliビジネスプランコンテスト【東海地区5大学】 ・アントレセンタープログラム【名商大BS】 ・CNBベンチャー大賞【中部NB協議会】 <p>【新市場・新顧客開発モデル支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちモノづくりネットワーク構築事業 ・創業支援事業費 <p>【地域モノづくりとの融合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ連携促進事業 ・モノづくりマッチング事業【豊田市】 <p>【外国人創業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちスタートアップピザ 	<p>【アクセラレート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちアクセラレーター ・海外アクセラレーター等との連携 ・OICX（オープンイノベーション拠点）【名古屋大】 ・イノベーションドライバー育成プログラム【中経連】 ・スタートアップ支援拠点ネットワーク・連携事業 <p>【資金支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちスタートアップ制度融資 ・成長期待・再生支援型投資【名古屋投資育成】 ・名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド【東海地区5大学】 <p>【研究開発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新あいち創造研究開発補助金 ・研究開発プロジェクト（知の拠点プロジェクト） ・実証実験エリア提供事業【名商大】 <p>【人材開発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT人材育成事業 ・ものづくりMBA【名商大BS】 	<p>【海外展開の動機づけ・展開支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ビジネスセミナー開催 ・専門家相談、ハンズオン支援【あいち産業振興機構】 <p>あいち国際ビジネス支援センター 海外産業情報センター サポートデスク ジェットロ等のネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Tongali海外アントレプレナー研修【東海地区5大学】 ・中部圏イノベーション促進プログラム・情報提供プログラム【中経連】（再掲）
<p>All Stage 《スタートアップ・エコシステムの形成》</p> <p>【スタートアップエコシステム形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援拠点検討調査事業／海外スタートアップ支援機関連携推進事業 		
<p>All Stage 《全世界から有カスタートアップ企業の愛知県への誘致》</p> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内スタートアップ企業誘致PR ・海外スタートアップ企業との連携 ・スタートアップ支援拠点ネットワーク・連携事業 ・東京事務所、海外産業情報センター（上海、バンコク）、ジェットロ等と連携し、情報発信 <p>【誘致推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT企業等集積促進補助金【名古屋市】 ・本格的誘致に向けたインセンティブの検討 ・海外スタートアップ企業との連携（再掲） ・ジェットロ、I-BAC、GNIのネットワークを活用した相談対応やインセンティブの提供 ・海外のスタートアップ企業の役員などの子女等の教育の場の提供【新規に設置予定の高等学校（構想段階）】 		

※赤字は愛知県事業。

本県は、戦略に位置付けたプロジェクトの中で、先駆的な取組を行っている名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学及び名古屋商科大学を運営する栗本学園と、2018年10月、スタートアップ・エコシステム形成に関する協定を締結しました。

また、「Aichi-Startup 戦略」の施策として、「あいちスタートアップキャンプ」を実施しています（図表2-2-2-6）。これは、ビジネスプランの磨き上げ、投資家や取引先候補企業等向けのプレゼンテーションイベントの開催により、「新しいアイデア」を持った人材や「新しいアイデア」を生み出したい人材を発掘し、起業家として養成するものです。また、創業5年未満のスタートアップ企業等に対しては、メンターによる助言・指導やモノづくり企業や投資家とのマッチングの場の提供などを行う「あいちアクセラレーター」により、スタートアップのビジネスを磨き上げ、実製品化や実サービス化につなげるための支援を行っています（図表2-2-2-7）。

さらに、本県製造業と海外・県外のスタートアップ企業を融合させ、より高い付加価値を生み出すイノベーションや新たなビジネスモデルを創出するため、海外・県外のスタートアップ企業の誘致を進めています。こうした施策により、スタートアップ・エコシステムの形成に向けた取組を推進しています。

今後は、「Aichi-Startup 戦略」に掲げる支援施策を進める上で中核となる拠点が求められることから、拠点形成に向けた検討を進めていくほか、世界のスタートアップ・エコシステムの先進地であるテキサス州オースティン市のテキサス大学オースティン校と連携し、本県におけるスタートアップ・エコシステム形成に向けたプログラムを行うことや、2018年8月に本県と包括的な覚書を締結したシンガポール国立大学（NUS）や中国の技術系スタートアップの中心である清華大学といった、世界有数のスタートアップ・エコシステム形成主体との連携に向けた協議を進めていきます。

図表2-2-2-6 あいちスタートアップ
キャンプ



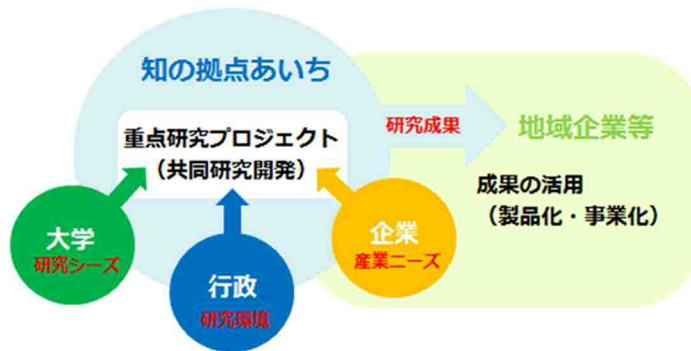
図表2-2-2-7 あいちアクセラレーター



（2）知の拠点による重点研究プロジェクトの推進

イノベーションの創出に向けては産学行政の連携が不可欠であり、本県では、大学等の研究シーズを活用して県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新産業の創出を促進する産学行政連携の研究開発プロジェクトとして、「知の拠点あいち*重点研究プロジェクト」を実施しています（図表2-2-2-8）。

図表2-2-2-8 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の機能



この重点研究プロジェクトでは、モノづくり企業とICT企業が融合した商品開発など、大学や行政機関、民間企業との協業・連携といったオープンイノベーションの考え方により、新たな研究開発プロジェクトの発掘・組成に取り組んでいます。

重点研究プロジェクトのⅡ期に当たる2016～2018年度の3年間で、「次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト」、「近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト」、「モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト」の3つのプロジェクトを実施しています（図表2-2-2-9）。

2019年度からは、本格的な製品化・実用化に取り組み、研究成果の地域企業への波及を目指していくとともに、Ⅲ期（2019～2021年度）の重点研究プロジェクトをスタートさせます。

図表2-2-2-9 「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅡ期」の内容

プロジェクト名称	内容
次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト	モノづくりやサービス分野等における、新たなロボットの利用技術開発、実証実験を行うとともに、情報通信技術等を活用した自動車安全技術の研究開発を実施し、次世代ロボット社会形成に資する技術開発を推進。
近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト	知の拠点あいちの新エネルギー実証研究エリアを活用し、水素の製造や利用等の基盤技術開発を行うとともに、次世代LEDなど高効率エネルギー部材の応用開発を実施し、近未来水素エネルギー社会形成に資する技術開発を推進。
モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト	知の拠点あいちのシンクロトン光センターを活用し、新材料開発や地場産業の新展開を支援するとともに、炭素繊維強化樹脂など難加工素材の加工技術開発や、金属等の積層造形技術等の開発を実施し、自動車分野や航空宇宙分野などモノづくりを支える先進材料・加工に資する技術開発を推進。

(3) データ社会への対応

ICT、IoT技術の進展により、膨大なデータの収集・分析が可能となり、データを活用した様々なビジネスやサービスが生み出されています。

こうした中、社会で効果的にデータを利用できる環境を整備するため、国において「官民データ活用推進基本法」が整備され、都道府県には官民データ活用基本計画の策定が義務付けられました。本県は、2019年度末の計画策定を目指し、「愛知県官民データ活用推進計画（仮称）」の検討を進めています。

また、本県が保有するデータを公開する環境を整備し、率先してデータ公開を進めるため、「愛知県オープンデータカタログ」を設置しています。

3 農林水産業の競争力強化

世界の食糧需給の見通しは、発展途上国の人口増加や経済発展を背景とした食料需要の増加が見込まれることから、将来的には逼迫することが想定され、我が国の食料の安定供給を図るために、食料自給率の向上や食料供給力の強化、食品の安全確保などがますます重要となってきています。

本県は、農業産出額では全国の3番手グループに位置し、水産業ではあさり等の多くの魚種で全国上位の生産量を維持するなど、国内の食料供給に貢献してきました。また、林業においては、木材生産量が増加しており、木材の流通・加工の拠点としての役割を担っています。

しかし、近年は、農業産出額の本県順位は低下する傾向にあり、本県の農林水産業のさらなる競争力強化を図っていく必要があります。そのため、試験研究機関での戦略的品種の開発やICTを活用した技術の普及などの生産性向上に向けた取組をはじめ、県産農林水産物の需要拡大を図るためのブランド力向上、多様な担い手の確保・育成、生産基盤の整備などに取り組んでいます。

1 農林水産業の生産性の向上

(1) 本県の強みを生かした戦略的な品種の開発と普及

本県の農林水産業が成長産業として発展し、高い競争力を確保していくためには、先端技術を活用した生産物の品質や生産性を向上させる技術開発、生産者や消費者等の多様なニーズに応える品種開発の推進が不可欠です。このため、本県の試験研究機関（農業総合試験場、森林・林業技術センター、水産試験場）では、急速に技術革新が進むICT等を活用した高い収量や高品質安定生産を実現する技術の開発はもとより、アオジソ、きく、名古屋コーチンといった、全国トップシェアを誇る品目をはじめ水稻や野菜、花、果樹、畜産、きのこの等の新品種等の開発に取り組み、生産現場への計画的な普及を図っています（図表2-2-3-1）。

図表2-2-3-1 愛知県が開発した新品種・新系統



外観品質が優れ収量が多いアオジソの新品種



豪華な花びら「かがり弁」の輪ぎく新品種



肉用名古屋コーチンの新系統

(2) 先端技術等を活用した技術の導入と施設等の整備

国においては、ロボット技術やICTといった先端技術を活用して超省力・高品質生産

などを可能にする新たな農業を「スマート農業」と位置付け、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化された新技術の普及・導入に向けた支援、先進技術を導入できる環境づくりが進められています。

全国屈指の施設園芸の産地である本県では、ICTの活用により栽培環境データに基づいた栽培管理を行う施設を「あいち型植物工場」として、システムの導入とデータを活用した栽培管理技術の普及に取り組んでいます。システムが導入された産地では、リアルタイムデータを活用した現地指導や、データを共有した研究会活動などが活発に行われ、生産性の向上につながっています。

また、2016年度からは、地域で営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する「産地パワーアップ事業*」を実施しています。2018年度には、より幅広い取組を支援するために「あいち型産地パワーアップ事業*」を創設して、栽培施設を高度化するための設備導入や複雑な環境制御を行う栽培施設の整備など、農業者の生産基盤の再整備を支援しています（図表2-2-3-2）。

図表2-2-3-2 ICT等を活用した栽培施設による生産性向上の取組



スマートフォンでリアルタイムデータを確認しながらの現地指導



栽培データを共有した農業者の勉強会



高度な環境制御を行う栽培施設

畜産では、地域の中心的な担い手となる畜産農家を核とし、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制を「畜産クラスター」と位置付け、その構築が全国的に進められており、本県では、2015年度から4か年で、25の畜産クラスター協議会が設立されました。各協議会では、それぞれの地域の課題や将来目指すべき姿の実現のための方策を畜産クラスター計画として取りまとめ、施設整備、機械導入、実証・支援事業を活用することにより、生産コストの低減や品質向上など、収益力・生産基盤を強化する取組が進められています（図表2-2-3-3）。

図表2-2-3-3 畜産クラスター協議会による施設整備



本県は充実した森林資源を有しており、名古屋市をはじめとした大消費地を抱えていることや県内に大型の製材工場が進出したことにより、県産木材の需要拡大が見込まれます。こうしたことから、県産木材生産量を増やすために、森林施業を集約化して、高性能林業機械の活用による低コスト化を進めるとともに、間伐した樹木を木材として活用する搬出間伐や「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進しています(図表2-2-3-4)。

国は、市町村を介して意欲ある持続的な林業経営者に集積・集約化を行う「森林経営管理制度」の構築を新たに進めることとしており、さらに、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産などを可能にする「スマート林業」を実現するため、ICTの導入・活用を図っています。本県においても、航空レーザ計測で得られる森林資源情報を活用し、県産木材を製材工場等の需要に応じて計画的・安定的に供給するための仕組みづくりを進めています。

図表2-2-3-4 循環型林業の取組



高性能林業機械を活用した木材生産



あいちニコ杉* (少花粉スギ) の植栽

水産業では、日本一のあさり漁業をはじめとした本県の水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力を高めるため、干潟・浅場の造成や藻場等の保全活動の取組を強化しています(図表2-2-3-5)。また、2018年9月には新たな漁業調査船「海幸丸」を就航させ、海洋や資源調査の充実を図り、水産資源の持続的な利用を推進していきます(図表2-2-3-6)。

図表2-2-3-5 干潟の保全活動



図表2-2-3-6 新たな漁業調査船「海幸丸」



2 農林水産物のブランド力向上

(1) 県産農林水産物の需要拡大

本県には、名古屋コーチン、花、抹茶、小麦、あさり、うなぎ等の他にも産出額が全国上位の農林水産物が多数あるものの、それらの知名度は必ずしも高くないことから、消費者と生産者が一体となって本県の農林水産業を支えていく「いいともあいち運動*」のシンボルマーク等を活用し、県内外へのPRを行っています。特に全国トップレベルの品目については、Webページでの特設サイトの開設やPRイベントの集中開催などにより、さらなるブランド力強化を進めており、県産農林水産物全体のイメージアップの取組とあわせて、一層の需要拡大を図っています（図表2-2-3-7）。

図表2-2-3-7 いいともあいち運動の推進



いいともあいち運動のホームページ



クックパッド愛知県公式キッチン

名古屋コーチンは、全国的にも圧倒的な知名度のある高級ブランドですが、名古屋コーチンを食べたことのある消費者は約60%（県農林水産部調べ）にとどまっています。本県では、名古屋コーチンを身近なものとしてより多くの消費者に知ってもらい食べてもらうため、PR動画や名古屋コーチンが食べられるお店のマップを作成し、「名古屋コーチンの日（3月10日）記念イベント」など様々な機会を通じて消費拡大を図っています（図表2-2-3-8）。また、名古屋コーチンの供給機能及び防疫体制を強化し、生産拡大と安定供給を図るために、生産拠点である畜産総合センター種鶏場の移転整備を進めています。

図表2-2-3-8 名古屋コーチンのPR



名古屋コーチンの日記念イベント



名古屋コーチンが食べられるお店のマップ

本県は、花の生産で56年連続して全国一を誇る「花の王国」です。県では、「あいち花フェスタ」や「フラワーバレンタイン」などのイベントを愛知県花き温室園芸組合連合会等の関係団体と協力して開催するとともに、「花の王国あいち」のPRや花のある生活空間の提案、スポーツシーンでの花の活用など、あいちの花を暮らしの中に取り入れる「花いっぱい県民運動」を展開しています（図表2-2-3-9）。

図表2-2-3-9 花の王国あいちのPR



フラワーバレンタイン



あいちの花を使ったビクトリーブーケの贈呈

水産業については、高い全国シェアを誇る本県のあさり（漁獲量全国1位）、養殖うなぎ（生産量全国2位）等を多くの消費者に知ってもらうため、様々なPR活動を行っています。2012年には、季節ごとに2種類ずつ本県の代表的な水産物を「あいちの四季の魚」として8魚種選定しており、あさり、うなぎ等の県産水産物の魅力を発信しています。また、生産者団体と協力し、「あいちのおさかなスポットARスタンプラリー」等のイベントを開催して知名度向上に取り組んでいます（図表2-2-3-10）。

図表2-2-3-10 県産水産物のPR



あいちの四季の魚



「あいちのおさかなスポットARスタンプラリー」キックオフイベント

本県は、抹茶の原料であるてん茶の生産量が全国2位で、品質もよく、品評会等では高い評価を得ているものの、全国的な知名度はまだ十分ではないことから、本県におけるお茶の消費拡大や県産茶の知名度向上などを目的に、2012年度から県主催の茶会を開催しています。また、県茶業連合会等と連携し、各種イベントなどに出展してPRを行っています（図表2-2-3-11）。

図表2-2-3-11 抹茶のPR



愛知県茶会



イベントでの抹茶のPR

本県が開発した小麦品種「きぬあかり」は、収量性が高く、うどんやきしめんに適した品種で、2012年産から一般栽培が開始されました。2018年産では県内の小麦作付面積の9割で栽培され、本県の主力品種となっています。さらに、パンや中華めんに適した品種として開発した「ゆめあかり」は、2018年産から一般栽培が始まっています。いずれも本県の環境に適した品種で、今後の本県の食文化を支える小麦として利用が広がることを期待されており、シンボルマークの作成やイベントでのPR活動など、行政、生産者団体、実需者団体が一体となって、消費者の認知度向上のための取組を進めています（図表2-2-3-12）。

図表2-2-3-12 小麦のPR



シンボルマーク



イベントでのPR活動

(2) 6次産業化や農商工連携の推進

農山漁村の雇用確保や農林漁業者等の所得向上による地域の活性化を図る上で、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組の重要性が増しています。本県では、2013年11月に「6次産業化サポートセンター」を設置し、農林漁業者への個別相談や販路拡大への支援などを行っており、さらに、2016年3月には、「愛知県6次産業化推進戦略」を策定して、さらに積極的な取組を進めていくこととしています。

本県のこれまでの6次産業化の取組状況は、「六次産業化・地産地消費」に基づく「総合化事業計画」の認定数が78件で全国7位（2019年1月31日現在）となっています。また、農商工連携の取組状況は、「農商工等連携促進法」に基づく「農商工等連携事業計画」の認定数が64件で全国2位（2019年2月8日現在）となっており、活発な取組が進められています（図表2-2-3-13、図表2-2-3-14）。

図表 2-2-3-13 総合化事業計画認定数

順位	都道府県	認定件数
1位	北海道	149件
2位	兵庫県	110件
3位	宮崎県	105件
4位	長野県	96件
5位	熊本県	84件
6位	岩手県	79件
7位	愛知県	78件
全国計		2,407件

出典：農林水産省公表値（2019年1月31日現在）

図表 2-2-3-14 農工商等連携事業計画認定数

順位	都道府県	認定件数
1位	北海道	90件
2位	愛知県	64件
3位	愛媛県	27件
4位	岐阜県	26件
5位	静岡県	25件
全国計		800件

出典：農林水産省公表値（2019年2月8日現在）

また、本県が2015年8月に指定された国家戦略特区制度を活用して、農用地域*内に農家レストランを設置する取組も始まっており、農村風景と地元の農畜産物を使った料理を楽しむ方が多く訪れるなど、地域の活性化につながることを期待されています（図表2-2-3-15）。

図表 2-2-3-15 国家戦略特区を活用した農家レストラン

農家レストラン （事業者）	場所	開業時期
「サンセットウォーカーヒル」 （株）ブルーチップファーム	常滑市	2018年4月
「レシピラ」 （有）デイリーファーム	常滑市	2018年6月
「サバーヴィアン」 （郊外田園クラブ）（株）	日進市	2018年1月



自家製卵のフレンチトースト（「レシピラ」）

県としては、こうした取組が農山漁村の雇用確保や所得の向上を通じて地域の活性化につながるように、引き続き6次産業化を志向する農業者等の個別取組への支援を行っていくとともに、自治体、生産者団体等による地域的な推進体制を構築して、6次産業化を推進していきます。

（3）農林水産物等の輸出促進

世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展などにより我が国の農林水産物等の輸出額は拡大しており、2018年の輸出実績は9,068億円と6年連続して過去最高を更新しています。国は、2016年5月に策定した農林水産業の輸出力強化戦略の目標である輸出額1兆円を前倒して2019年に達成することを目指して取り組んでいくこととしています。

本県では、経済成長が著しいアジアなどへの県産農林水産物等の輸出拡大を図るため、「農林水産業国際競争力強化センター」を中心に、海外の展示会に出展する事業者に対するフォローアップ、輸出経験の少ない中小企業者と海外バイヤーとの商談機会を創出する事業などを展開しています（図表2-2-3-16）。引き続きこうした取組を積み重ね、農林

漁業者や加工食品製造事業者、流通事業者等の輸出志向のある関係者のネットワーク化を図り、県産農林水産物及びその加工食品の輸出を推進していきます。

図表 2-2-3-16 海外バイヤーとの商談機会の創出



「FOODEX JAPAN 2018」(幕張メッセ国際展示場)

(4) 第70回全国植樹祭の開催

2019年6月2日に、愛知県森林公園で第70回全国植樹祭を開催します。この全国植樹祭では、名古屋城をはじめとした木材を利用したまちづくりや、からくり人形づくり、山車づくりなどを通じて培われた、木材利用の技術が本県のモノづくりの原点となっている歴史的な背景を踏まえて、開催理念を「私たちは、『木材の利用』を山村と都市をつなぐ架け橋とし、健全で活力のある『森林づくり』と『都市づくり』を進めていきます」としています。

会場では、県産の木材や花きを積極的に使用するとともに、愛知の誇るモノづくりの伝統や文化、森と緑づくりや木づかい等の本県の魅力や取組を全国に向けて発信していきます(図表2-2-3-17)。

図表 2-2-3-17 第70回全国植樹祭



式典会場イメージ



第70回全国植樹祭あいち2019PR隊

3 担い手の確保・育成と生産基盤の整備

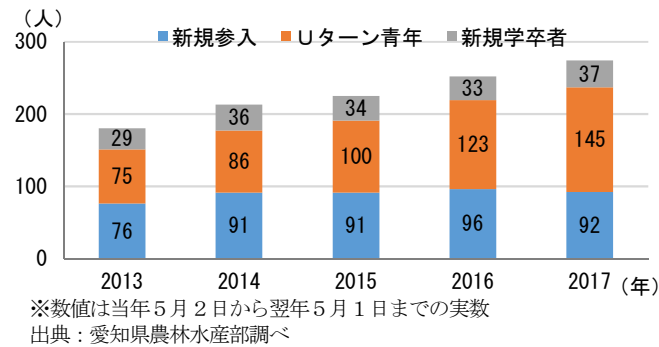
(1) 多様な担い手の確保と育成

農業就業人口は減少を続けており、高齢化も進んでいることから、意欲のある担い手を確保・育成するための体制を強化していく必要があります。

本県では、新規就農者の確保に向けて、県内8か所に設置している「農起業支援センター」で新規就農希望者に対する相談、生産技術指導などの支援を行うとともに、就農相談会等の開催や農業大学校における技術習得研修などを実施しており、2017年の新規就農者数は274人と前年より22人増え、5年連続で増加しています(図表2-2-3-18、図表2-2-

3-19)。県としては、次世代を担う新規就農者が早期に経営の確立ができるよう、市町村と連携して、経営・栽培技術、資金、農地などの各課題に対応するサポート体制の整備を進めています。

図表 2-2-3-18 新規就農者数（44歳以下）の推移

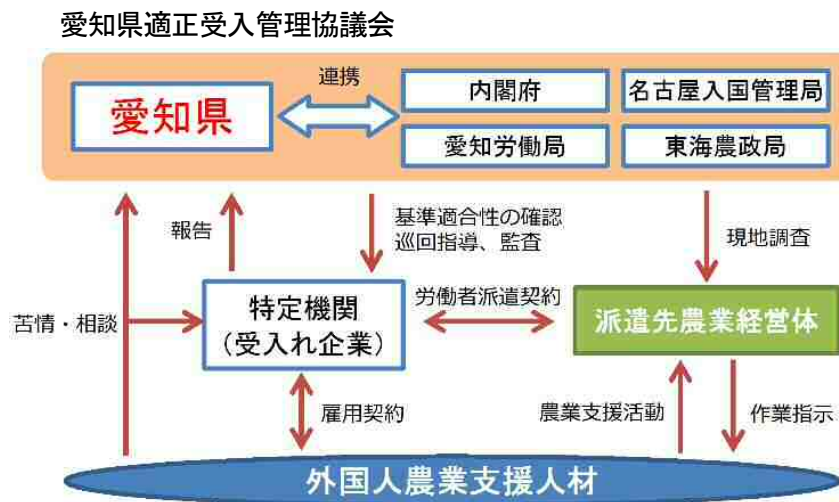


図表 2-2-3-19 就農相談会



また、全国有数の農業県である本県においては、園芸や畜産等での労働力確保が課題となっています。国家戦略特区の指定を受けている本県では、新たな規制改革として農業分野での外国人の就労について提案を行ってきており、2018年3月に内閣総理大臣から「農業支援外国人受入事業」の実施を位置付けた区域計画の認定を受けています。これにより、全国で初めて外国人の農業分野での就労が始まっています（図表 2-2-3-20）。

図表 2-2-3-20 農業支援外国人受入事業の仕組



(2) 農地の合理的な利用の推進

2014年度から開始された農地中間管理事業は、農業の担い手が減少し、高齢化が進む中で、増加傾向にある耕作放棄地の発生を防ぐとともに、優良な農地を確保し、生産性を維持していくために、都道府県単位で指定される農地中間管理機構が地域内に分散する農地を借り受け、集約化した形で担い手に貸し付ける制度です（図表 2-2-3-21）。本県では、（公財）愛知県農業振興基金を農地中間管理機構に指定し、農地の集約化の取組などを進め

ています。事業が開始した2014年度から毎年度実績が増えており、2017年度までの4年間の累計貸付実績は42市町村で1,687haとなっています。

図表2-2-3-21 農地中間管理事業



(3) 生産基盤整備等の推進

担い手に農地を集積・集約*し、生産コストの削減や農業の高付加価値化、高収益作物の導入等を促進するためには、農地の大区画化や汎用化・畑地化など生産性の向上を図る農地の整備を進めるとともに、将来にわたって農地の生産性を維持するため、老朽化した農業水利施設等の整備・更新や長寿命化対策を計画的に進めていく必要があります。

このため、各種農業農村整備事業により生産基盤の整備・更新などを積極的に推進しており、2017年度末における農地の整備率は、水田で約74%、畑で約89%となっています（図表2-2-3-22、図表2-2-3-23）。

図表2-2-3-22 農地の基盤整備状況（2018年3月末時点）

地目	指標	整備状況		
		全面積 (ha)	整備済 (ha)	整備率
水田	30a以上区画	37,476	27,570	74%
畑	末端農道完備	21,305	18,911	89%

出典：愛知県農林水産部調べ

図表2-2-3-23 経営体育成基盤整備事業による農地の大区画化等



4 海外との経済連携・パートナーシップの構築

本県のさらなる成長のためには、成長著しい海外の国や地域との連携を深め、互いの長所を取り込み、ウィン・ウィンの連携・協力関係を築いていくことが必要となります。

現在、海外に進出している本県企業は約800社にのぼり、経済活動のグローバル化に伴い、今後さらに企業の海外取引の拡大や海外進出が進むものと見込まれますが、言語や商習慣、法制度などが日本とは異なる新興国等への進出は企業にとって容易ではなく、行政や専門機関によるサポートが求められます。

本県では、海外の国や地域とのパートナーシップ協定の締結、シンガポール国立大学（NUS）との連携のほか、企業の海外展開支援のためのアジア新興国での海外支援サポートデスクの設置やノウハウのある民間企業との協定の締結によるサポート体制の充実などに取り組んでいます。

1 海外とのパートナーシップの構築

(1) 海外の国・地域とのパートナーシップの構築

グローバル化が進展する中で、本県がさらに成長していくため、本県との共通点があり、県内企業が数多く立地しているなど本県との関わりが深く、互いの地域特性を生かすことができる国や地方政府と提携し、様々な分野で交流を進めています。

本県では、オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省との友好提携をはじめ、成長著しいアジア諸国の活力を取り込むべく、ベトナム、江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流や、タイ・バンコク都、中国・広東省、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市との「友好交流及び相互協力に関する覚書」に基づき、経済、観光、教育、文化、人材育成など幅広い分野での交流を行ってきました（図表2-2-4-1）。

図表2-2-4-1 愛知県の提携先一覧

相手国・地域	締結時期	連携の内容
ビクトリア州（オーストラリア）	1980年5月	友好提携
江蘇省（中国）	1980年7月	友好提携
ベトナム計画投資省	2008年3月	経済連携
江蘇省（中国）	2008年10月	経済連携
バンコク都（タイ）	2012年7月	相互協力
広東省（中国）	2013年11月	相互協力
タイ工業省	2014年9月	経済連携
京畿道（韓国）	2015年11月	相互協力
テキサス州（アメリカ）	2016年4月	相互協力
ホーチミン市（ベトナム）	2016年9月	相互協力
ワシントン州（アメリカ）	2016年10月	相互協力
インドネシア経済担当調整大臣府	2017年2月	経済連携
ベルギー3地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）	2017年5月	相互協力
インディアナ州（アメリカ）	2017年9月	相互協力
ケンタッキー州（アメリカ）	2017年10月	相互協力
オクシタニー地域圏（フランス）	2018年6月	相互協力
サンパウロ州（ブラジル）	2018年9月	相互協力

図表2-2-4-2 アメリカ・ケンタッキー州との覚書締結



また、近年は、欧米諸国との連携にも力を入れており、2016年以降、アメリカのテキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギーの3地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）、フランスのオクシタニー地域圏と覚書を締結し、交流を進めています（図表2-2-4-2）。

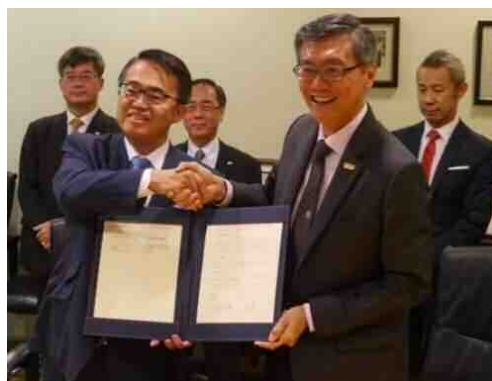
さらに、2018年9月には、南米地域で初となるブラジル・サンパウロ州と覚書を締結しました。

（2）シンガポール国立大学（NUS）との連携

本県のさらなる発展のためには、大学や研究機関の間での学術交流を進めていくことも重要です。本県では、世界の大学ランキング（Times Higher Education）において、2016年から2018年まで3年連続でアジア最高位の評価を受けたシンガポール国立大学（NUS）との連携を進めるため、2018年8月に「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結しました（図表2-2-4-3）。

この覚書のもと、名古屋大学とNUSとの間で、材料工学等の分野における共同研究の強化や交換留学の推進などについて、また、大府市に立地する国立長寿医療研究センターとNUSとの間で、認知症予防やフレイル（加齢とともに運動機能や認知機能などの能力が低下すること）予防に関する技術協力について、それぞれ連携・協力を進めています。

図表2-2-4-3 NUSタン総長との覚書締結



2 企業の海外展開支援

（1）インド・インドネシア等でのサポートデスクの設置

本県では、海外に進出している県内企業及び進出を検討する企業を支援するためのワンストップ支援拠点として、名古屋駅前のウイंकあいち内に「あいち国際ビジネス支援センター」を設置し、貿易・海外投資に関する相談、海外展開や国際ビジネスに関するセミナーの開催など、国際ビジネスに関する幅広い支援を行っています。

また、海外に進出した企業の現地での支援拠点として、中国（上海）、タイ（バンコク）に駐在員事務所である「海外産業情報センター*」を設置しています。さらに、海外における「サポートデスク」として、中国（江蘇省）、ベトナム（ハノイ）に加えて、大村愛知県知事とインドのモディ首相との合意に基づき、2016年1月にインド（ニューデリー）に、インドネシア経済担当調整大臣府との経済交流に関する覚書締結を契機として、2018年1月にインドネシア（ジャカルタ）にも、それぞれ新たにサポートデスクを設置しました（図表2-2-4-4、図表2-2-4-5）。これらのサポートデスクでは、現地の事情に通じた専門家が窓口となり、進出企業からの法務や税務に関する相談への対応や最新のビジネス関連情報の情報提供などを行っています。

図表 2-2-4-4 インド・モディ首相との対談



図表 2-2-4-5 「愛知県インドネシアサポートデスク」での意見交換会



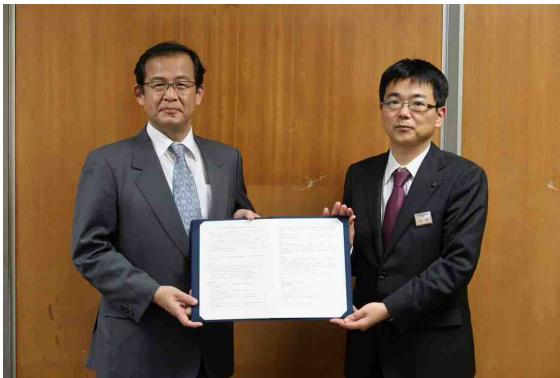
(2) 関係機関との連携による県内企業の海外展開支援

県内企業の海外展開支援を効果的に行うためには、海外の事情に通じた関係機関と連携していくことが重要です。本県では、2014年に(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)と、2017年に豊田通商(株)と協定を締結し、それぞれの知見やネットワークを活用して、情報提供・相談対応を行っています。

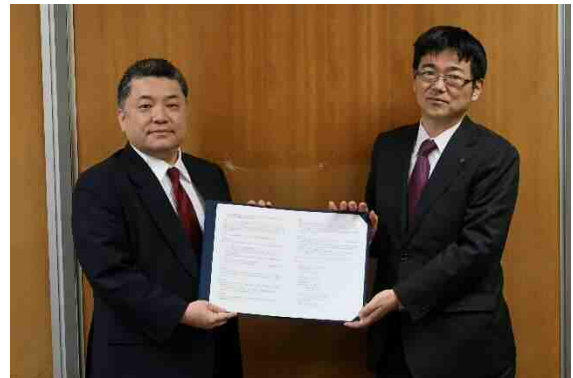
また、2019年1月には双日(株)と、2月には住友商事(株)とそれぞれ「海外工業団地の優遇措置に関する協定」を締結し、各社が海外において運営する工業団地へ県内企業が入居する際の優遇措置を講じています(図表2-2-4-6、図表2-2-4-7)。

さらに、「地方創生に関する包括協定」を締結した金融機関とも連携しながら、県内企業の海外展開支援を行っています。

図表 2-2-4-6 双日(株)との協定締結



図表 2-2-4-7 住友商事(株)との協定締結



5 愛知の産業発展を担う人材の育成・確保

生産年齢人口が減少していく中で、中小企業を中心とした「人手不足」は、今後も継続していくことが想定されます。こうした中、企業が今後も持続的に成長していくためには、付加価値創出を担う質の高い人材を育成し、確保していく必要があります。

また、経済のグローバル化が進展し、企業の海外展開が進む中、グローバルに活躍できる人材を育成していくとともに、海外から優秀な人材を獲得していくことも重要となります。

本県では、モノづくり人材や理数系人材の育成、技能五輪・アビリンピックの開催などを通じた技能尊重気運の醸成に取り組むとともに、グローバル人材の育成やアジアからのモノづくりを支える留学生の受入れなどに取り組んでいます。

1 産業人材の育成

(1) モノづくり人材の育成

本県では、2016年4月に「愛知県産業人材育成支援センター」を設置し、専門人材を配置したコーディネート機能を担う拠点として、産業人材育成における産学行政の連携を促進しています（図表2-2-5-1）。

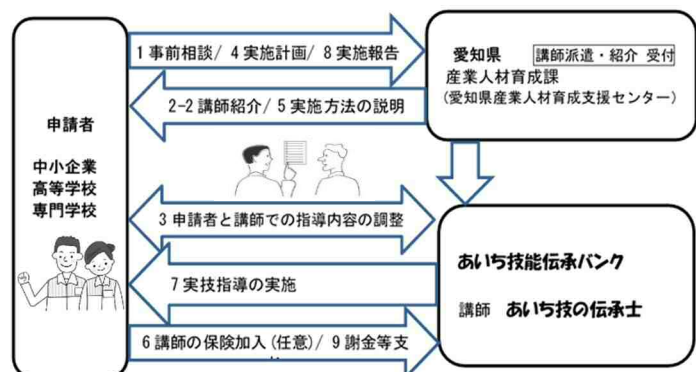
当該センターには、企業OBの専門人材である「産業人材育成連携コーディネーター」が2名在籍しており、職業訓練・研修をはじめとした職業能力開発関連の情報提供・相談、企業の技能習得に係る課題の現状分析、ニーズに合った人材育成事業の紹介などを実施しています。

また、次代のモノづくりを支える人材を育成するため、指導力に優れた企業OB等の熟練技能者を県内の中小企業や工業高等学校等で技能指導を行う講師（「あいち技の伝承士」）として認定・登録する「あいち技能伝承バンク」を2018年度に創設し、あいち技の伝承士として58名を登録しています（2018年11月1日現在）。あいち技の伝承士を企業や学校等に派遣し、中小企業の従業員をスキルアップさせるオーダーメイド型の技能指導や外国人技能実習生の技能検定受検に向けた技能指導、高等学校、職業能力開発施設等における技能指導などの活動を行っています（図表2-2-5-2）。

図表2-2-5-1 「愛知県産業人材育成支援センター」開設



図表2-2-5-2 「あいち技能伝承バンク」の概要



(2) 科学技術系人材の育成

国際競争を勝ち抜くため、イノベーション創出の必要性がますます高まる中、科学技術系人材は、大学や研究機関、産業界等の様々な分野での活躍が期待されています。

本県では、先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材を育成することを目的とした「スーパーサイエンスハイスクール」の取組を進めています。2018年度の時点では、県立明和高等学校をはじめ10校がスーパーサイエンスハイスクールに指定されており、大学や企業と連携した研究や、外国訪問研修などを実施しています（図表2-2-5-3）。

また、2017年度から「あいちSTEM教育推進事業」を実施しています。これは、大学や企業と連携し、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野（STEM）に重点を置いた教育課程の研究・開発や、STEM分野を強化するための教材開発を通じた教員の指導力向上、さらには、理数教育や工業教育に関する講座や課題探究活動を通じた生徒のSTEM能力の向上を目指すものです（図表2-2-5-4）。

図表2-2-5-3 スーパーサイエンスハイスクールにおける授業



図表2-2-5-4 「あいちSTEM教育推進事業」の内容

事業名	内容
あいちSTEMハイスクール研究指定事業	県立高校（普通科、工業科、農業科）5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。
あいちSTEM教育力強化事業	県立高校（職業学科）4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る。
あいちSTEM能力育成事業	大学・研究機関・企業等と連携し、生徒のSTEM能力の向上を図るため、理数教育や工業教育に関する講座や課題探究活動、研究発表や競技大会を実施。
あいちSTEM教育魅力発信事業	愛知総合工科高校にSTEM教育支援員を配置し、STEM分野に関する講座を実施することにより、STEM教育の魅力を発信。

さらに、本県におけるモノづくり人材育成の中核拠点として、2016年4月、名古屋市千種区に県立愛知総合工科高等学校を開校しました。

本科（全日制3年制課程）と高等学校卒業者を対象とした専攻科（全日制2年制課程）を設置しており、専攻科は国家戦略特区制度を活用して、2017年4月から全国で初めて民営化しました。専攻科の運営は、（学）名城大学に委託しており、企業との連携や高度な技術・技能を持った人材の講師への登用など、特色ある教育を実施しています（図表2-2-5-5）。

図表2-2-5-5 県立愛知総合工科高等学校



(3) 技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催

技能五輪全国大会は、国内の青年技能者の技能水準の向上と技能尊重気運の醸成を図るため、原則23歳以下の青年技能者が40余りの職種で技能レベルの日本一を競う大会で、毎年開催されています。また、全国アビリンピック（全国障害者技能競技大会）は、障害者の職業能力の向上と障害者に対する理解を深め、その雇用促進を図るため、15歳以上の障害者が20余りの種目で技能労働者としての能力を競う大会で、国際大会開催年を除き毎年開催されています。

本県選手は毎年優秀な成績を残しており、2018年11月に沖縄県で開催された「第56回技能五輪全国大会・第38回全国アビリンピック」では、技能五輪全国大会で14年連続の最優秀技能選手団賞を獲得し、全国アビリンピックでもメダル獲得数全国1位という輝かしい成績を収めました。

本県では、2014年に続き、2019年度及び2020年度に2年連続で技能五輪全国大会・全国アビリンピックが開催されることが決定しており、現在、開催に向けて、大会のPRや本県選手の育成・強化に取り組んでいます（図表2-2-5-6～図表2-2-5-8）。

また、技能五輪国際大会は、原則22歳以下の青年技能者を対象に、職業訓練の振興及び技能水準の向上を図るとともに、国際交流と親善を図ることを目的に、2年に1度開催されています。2018年10月に開催された技能五輪国際大会の運営組織であるWSI（WorldSkills International）総会において、日本・愛知は、2023年の技能五輪国際大会の開催地として、正式に立候補を表明しました。同大会の招致に向けては、フランスも立候補を表明しており、今後、2019年8月の開催地決定まで、PR活動やWSIによる検証訪問への対応など、招致活動を加速させていきます（図表2-2-5-9）。

図表2-2-5-6 「あいち技能五輪・アビリンピック2019-2020」の大会ロゴマークとスローガン



図表2-2-5-7 「あいち技能五輪・アビリンピック2019-2020」のPR活動



図表2-2-5-8 技能五輪・アビリンピックの選手強化（合同公開練習会）



図表2-2-5-9 技能五輪国際大会の招致活動



(4) 産業人材の裾野拡大や次世代のモノづくりを支える人材の育成

本県では、技能五輪で実施されない職種や参加困難な年齢層を対象に、若手技能者の育成（技能伝承）の促進と技能尊重気運の醸成を目的に、県内の中小企業の概ね39歳以下の若手技能者に限定した「中小企業若手技能者競技大会」を開催し、若手技能者の裾野拡大を図っています。

また、少年少女のモノづくりに対する興味・関心を高めるため、小中学生を対象とした技能大会「アイチータ杯」の開催をはじめ、県内小中学校、特別支援学校に技能五輪メダリスト等を講師として派遣し、講話や実演などを行う「モノづくり魂浸透事業」を実施しています（図表2-2-5-10）。

図表2-2-5-10 「アイチータ杯」



次代の科学技術を担う人材育成の観点からは、県内発明クラブの活動を紹介する展示会や発明クラブ間の交流会の開催など、少年少女発明クラブの活性化に向けた側面的な支援を行っています。

さらに、名古屋大学など、県内の大学や研究機関に在籍した、本県にゆかりのあるノーベル賞受賞者は7名にのぼります。本県と名古屋市は、愛知・名古屋ゆかりの受賞者の業績などを分かりやすく伝えることにより、次世代の科学技術を担う人材の育成や当地の先進性・魅力の発信を図る「ノーベル賞受賞者顕彰施設」を2020年度内のオープンに向け、県・市の共同事業として名古屋市科学館内に整備することとしています(図表2-2-5-11)。

図表2-2-5-11 ノーベル賞受賞者顕彰施設

【ノーベル賞受賞者顕彰施設のイメージ】



場所 名古屋市科学館 サイエンスホール
面積 約720㎡（うち展示面積 約300㎡）

【愛知県にゆかりのあるノーベル賞受賞者】

氏名	受賞年・賞	受賞テーマ	在籍実績機関
野依 良治	2001年 化学賞	キラル触媒による 不斉反応の研究	名古屋大学
小林 誠	2008年 物理学賞	C P対称性の破れの 起源の発見	名古屋大学
益川 敏英	2008年 物理学賞		名古屋大学
下村 脩	2008年 化学賞	緑色蛍光タンパク 質の発見	名古屋大学
赤崎 勇	2014年 物理学賞	青色発光ダイオード の発明	名城大学 名古屋大学
天野 浩	2014年 物理学賞		名古屋大学 名城大学
大隅 良典	2016年 生理学・医学賞	オートファジーの 仕組みの解明	基礎生物学 研究所

(敬称略)

2 グローバル人材の育成・海外からの人材獲得

(1) グローバル人材の育成

経済のグローバル化が進展し、企業の海外展開が進む中で、国際的な競争力を高めていくためには、グローバルに活躍できる人材の育成・確保に取り組む必要があります。

本県では、英語を活用してコミュニケーションを図る機会を充実する授業に取り組むとともに、コミュニケーション能力を効果的に育成する指導方法の研究に取り組むことで、先進的な英語教育を推進する「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」をはじめ、様々な国の人たちとオールイングリッシュによる共同生活を送ることで、英語に対する自信と興味・関心を高める「イングリッシュキャンプ in あいち」や「イングリッシュ 1 Day ツアー」の実施など、「あいちグローバル人材育成事業」を進めています。

また、グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを目的とする「スーパーグローバルハイスクール」の取組を進めています。2018年度では、県立旭丘高等学校をはじめ5校が採択されています。

さらに、愛知県立大学においては、学部の専門学習に加えて、海外留学を組み込み、グローバル社会で必要とされる能力を養成するための体系的な授業を行う「グローバル実践教育プログラム」のほか、専属の外国人教員による様々な言語の授業や、カウンセリング、異文化交流イベントなどにより、学生の学習支援や留学支援を行う多言語学習センター「iCoToBa」(あいことば)の運営などにより、グローバル社会で必要とされる能力の養成に取り組んでいます。

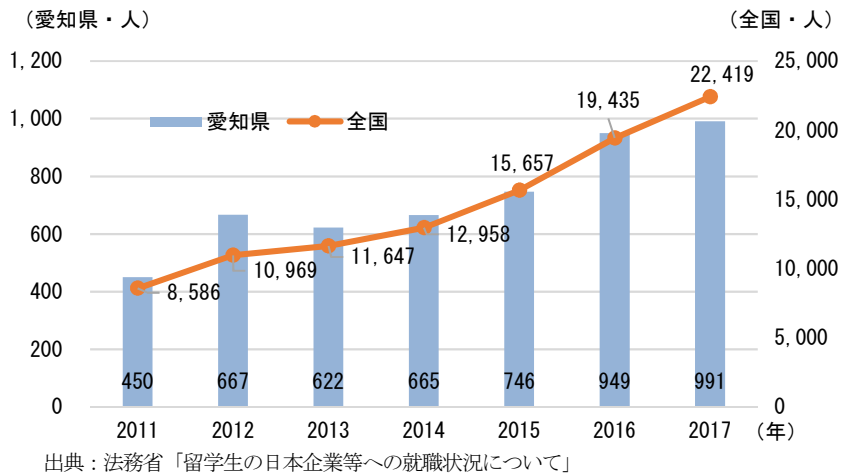
(2) 海外からの人材獲得

県内企業の海外展開が進む中、企業は製造業を中心に、技術者などの慢性的な不足に悩んでいることから、本県では、2013年度から「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」を実施し、毎年5名(2017年度までは10名)、本県に本社(又は支社)がある企業への就職を希望する留学生を県内の大学院に受け入れ、学費等の奨学金を支給することにより、県内企業への就職支援を行っています。

また、本県には、現在、約6,700人の留学生が県内の大学等に在籍しています。その中には卒業後、県内企業への就職を希望する留学生もおり、県内企業に就職する留学生の数は年々増加しています(図表2-2-5-12)。

こうした中で、本県では県内大学に在籍する留学生の県内企業への就職を支援するため、「留学生就職・地域定着促進事業」を実施しており、留学生向けのインターンシップや企業見学ツアーなどの開催により、企業に対して留学生の採用意識の醸成を図り、受入企業の拡大や留学生の地域への定着を図っています。2019年度には、帰国後の留学生に対する意識調査や、海外拠点を有する企業・現地法人に対する帰国留学生のニーズ調査を実施する予定であり、帰国した留学生が県内企業の現地法人等に就職し、活躍できる環境を整備していくための検討を進めます。

図表 2-2-5-12 留学生の日本企業等への就職状況



さらに、国家戦略特区制度を活用して、県内で創業を希望する外国人に対する特例措置を設けています。これは、創業を志す外国人が「経営・管理」の在留資格を取得するためには、上陸時に「事業所の確保」に加え「500万円以上の投資」又は「2人以上の常勤職員の雇用」などの要件を満たす必要があるところ、創業希望外国人が提出する「創業活動計画」を県が審査・確認し、「創業活動確認証明書」を交付した場合には、この要件が上陸から6か月間猶予されるというものです。この特例により、県内での外国人による創業の促進を図っています。